

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		どちらでもない。7-9月に入って消費税率引き上げ前の駆け込みの反動が終わり、経済活動の持ち直しが期待されているが、個人消費が天候要因もあって戻りが鈍く、輸出の弱さが続いている。その一方で、企業収益の改善や労働需給のタイト化から設備投資意欲が高まりつつある。全体としてマイナス要因とプラス要因が交錯している状況で、経済活動の持ち直しがやや遅れている。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	-	国内経済のリスク要因としては、企業部門の活性化(設備投資や賃金引上げ)と家計部門の消費税負担増(実質所得のマイナス)の綱引きが続いており、現段階で後者のマイナス要因が大きいとはいえない。海外経済は、米国はしっかりしている一方、欧州は弱く、新興国は先行き不透明感が増大しており、そのうえ地政学的リスクの影響が加わっている。しかし全体として3%程度の成長持続というのが大勢の見方で、大きな変化は窺われない。 内外ともに、上向きの力が弱いので、下振れリスクに注意は必要であるが、さし迫って下振れリスクが高まっているというほどの悲観的材料も今のところない。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	経済成長の主たるエンジンは企業活動であり、短期的な金融財政政策による景気下支え策だけで実質2%程度の安定成長を実現するのは難しいと感じられている。経済成長を加速するのであれば、企業活動を阻害している諸要因を除去し、グローバル化、高齢化の下でも安定的な成長が可能となるような経済構造改革が必要であり、さらなる成長戦略の構築と実施に向けた取り組みが求められている。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	産業界では、労働需給がタイト(有効求人倍率が1倍を超え、失業率が4%を切って主要先進国で最低水準)となる中で、いかにして少ない人手で事業の継続・拡大を図っていくか、創造的な経営が問われている。企業収益が好転していることでもあり、合理化・省力化投資を筆頭に各種設備投資の策定に真剣味が増しつつあり、企業の取り組みにも活気が出てきている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	人材確保のため、ゆっくりと賃金上昇が続き、人材の高機能化・多機能化により生産性向上を図るため訓練・教育研修その他の取り組みを強化していくこととなろう。こうした動きは、先のリーマンショックで世界需要が大きく落ち込んだ際に途絶えたものであるが、今後ともこの種の大きな負の経済ショックで日本経済がかく乱されなければ、持続していこう。
	③個人消費の拡大	Yes	消費税率引き上げによる実質所得マイナスの下で、個人消費が一時的に落ち込むのは不可避である。しかし、労働需給の引締まりの中で、これまで長きに亘って家計を悩ませてきた雇用不安も後退し、家計には先行き安堵感が広がっている。この先、冬のボーナス、来年度の賃上げ等で緩やかに所得が増えていけば、個人消費も次第に復元していくものと考えられる。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	賃金上昇や非正規雇用の改善については、労働市場の改善につれてすでに効果が出ている。良い方向への動きに変調がないかモニターしていけばよい。やや長い目で見て大事な点は、これからの企業の事業高度化にマッチした人材の高度化・多機能化であり、そのために必要な教育・訓練のシステムの高度化である。こうした取り組みにより、労働者の生産性が向上していけば、それに見合った賃金上昇がスムーズに実現する。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>来年度の消費税率引き上げは、今後の内外経済の点検作業でよほど大きな落ち込みが想定されない限り、予定通り実施すべきである。消費税率引き上げによる経済の一時的後退よりも、消費税率引き上げを見送り財政再建が見通せなくなった場合に起こりうる経済の混乱の方が、国民生活へのマイナスの影響が大きい。</p> <p>その間、高齢化の進展の下でも維持可能な社会保障制度の実現(とくに年々1兆円ずつ増加すると予想されている医療費の改革)を急ぎ、財政再建を確かなものにしていく必要がある。</p>